平成27年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年４月27日

上場会社名　　旭精機工業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　　6111　　ＵＲＬ　http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）山口　央
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）神谷　真二　　ＴＥＬ　0561-52-5300

定時株主総会開催予定日　　平成27年６月26日　　配当支払開始予定日　平成27年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期の業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	12,715	9.0	596	51.9	648	46.6	409	58.0
26年３月期	11,662	4.9	392	16.0	442	13.5	259	19.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年３月期	14.41	―	3.3	3.6	4.7
26年３月期	9.12	―	2.2	2.6	3.4

（参考）持分法投資損益　　27年３月期　　－百万円　　26年３月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期	18,798	13,000	69.2	456.99
26年３月期	17,435	12,028	69.0	422.75

（参考）自己資本　　27年３月期　　13,000百万円　　26年３月期　　12,028百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年３月期	1,015	△802	△170	4,916
26年３月期	902	△118	△167	4,874

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年３月期	―	―	―	5.50	5.50	156	60.3	1.3
27年３月期	―	―	―	6.00	6.00	170	41.6	1.4
28年３月期（予想）	―	―	―	5.50	5.50		44.7	

３．平成28年３月期の業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,900	3.7	210	△28.8	240	△25.9	160	△22.7	5.62
通期	12,400	△2.5	470	△21.1	520	△19.8	350	△14.4	12.30

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期	30,887,396株	26年３月期	30,887,396株
②　期末自己株式数	27年３月期	2,439,562株	26年３月期	2,434,493株
③　期中平均株式数	27年３月期	28,450,543株	26年３月期	28,455,009株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は国内外の経済情勢並びに予期できない資源高騰等の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

Ⅰ経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
１．経営成績に関する分析 …… 2
２．次期の見通し …… 2
３．財政状態に関する分析 …… 2
４．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
５．事業等のリスク …… 3
Ⅱ企業集団の状況 …… 5
Ⅲ経営方針 …… 6
１．会社の経営の基本方針 …… 6
２．目標とする経営指標 …… 6
３．中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．会社の対処すべき課題 …… 6
Ⅳ会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
Ⅴ財務諸表 …… 8
１．貸借対照表 …… 8
２．損益計算書 …… 11
３．株主資本等変動計算書 …… 12
４．キャッシュ・フロー計算書 …… 14
５．財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（リース取引関係） …… 20
（金融商品関係） …… 20
（有価証券関係） …… 23
（デリバティブ取引関係） …… 24
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 27
（持分法損益等関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（関連当事者情報） …… 32
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34

Ⅰ経営成績・財政状態に関する分析

１．経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、個人消費の落ち込み等、消費税率引上げに伴う影響があったものの、雇用情勢や企業収益に改善がみられ、全体としては緩やかな回復基調を続けるなかで推移いたしました。

このような状況のもと当社は、営業活動の強化を図るとともに、一層の生産性の向上やコスト削減の徹底に注力する等、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は127億１千５百万円と前期比9.0%の増加、営業利益は５億９千６百万円と前期比51.9%の増加、経常利益は６億４千８百万円と前期比46.6%の増加、当期純利益は４億９百万円と前期比58.0%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当期の売上高は、77億６千万円と前期比9.2%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

①小口径銃弾

当期の売上高は、政府の予算執行を受け、41億１千６百万円と前期比4.0%の増加となりました。

②精密金属加工品

当期の売上高は、自動車関連向けが増加したことから、36億４千３百万円と前期比15.8%の増加となりました

〔機械事業部〕

機械事業部における当期の売上高は、49億５千５百万円と前期比8.7%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

①プレス機械

当期の売上高は、自動車関連向けが増加したことから、17億８千２百万円と前期比3.5%の増加となりました。

②自動機・専用機

当期の売上高は、自動車関連向けなどが増加したことから、13億８千４百万円と前期比49.2%の増加となりました。

③航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品が減少したことから、９億８千万円と前期比21.9%の減少となりました。

④ばね機械

当期の売上高は、自動車関連向けを中心に増加したことから、７億１千２百万円と前期比30.5%の増加となりました。

２．次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高124億円、営業利益４億７千万円、経常利益５億２千万円、当期純利益３億５千万円を見込んでおります。

３．財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末より13億６千２百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式が８億４千１百万円及び売上債権が４億２千７百万円増加したことによるものです。負債につきましては、３億９千１百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が２億９千９百万円増加したことによるものです。純資産につきましては９億７千１百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が６億３千２百万円増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は49億１千６百万円となり、前期末より４千２百万円増加しました。

各キャッシュフローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は10億１千５百万円となりました。これは主に、売上債権で４億２千７百万円増加したものの、減価償却費で６億６千万円及び税引前当期純利益で６億４千８百万円計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は８億２百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で７億３千２百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は１億７千万円となりました。これは主に、配当金で１億５千５百万円支出したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率（%）	68.1	69.1	69.1	69.0	69.2
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	27.1	37.3	31.0	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.8	1.7	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	105.9	155.2	84.4	153.4	186.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

４．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報の「配当の状況」に記載しているとおりです。

５．事業等のリスク

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年30%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種の陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

Ⅱ 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成26年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

Ⅲ経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- 顧客によい製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- 地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

２．目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

主要製品別では、精密金属加工品では多様な需要を取り込んで新分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では製品ラインナップを強化してシェアの向上をそれぞれ図ってまいります。

４．会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の成長戦略による経済対策に期待が持たれるものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念され、先行きは不透明な状況にあるものと思われます。

このような情勢に対処するため、当社は、営業活動及び市場への発信を強化するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、顧客満足度の高い製品の開発などを推進し、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

Ⅳ会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

Ⅴ財務諸表

１．貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,374,324	5,416,888
受取手形	243,813	622,792
売掛金	3,187,778	3,236,610
製品	181,553	286,855
仕掛品	1,595,325	1,378,728
原材料及び貯蔵品	555,028	554,557
前払費用	17,780	23,367
繰延税金資産	118,865	136,761
その他	27,523	16,357
貸倒引当金	△10,800	△10,100
流動資産合計	11,291,192	11,662,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,004,652	※1 5,972,742
減価償却累計額	△4,478,430	△4,494,427
建物（純額）	※1 1,526,221	※1 1,478,315
構築物	996,809	1,003,913
減価償却累計額	△841,858	△854,644
構築物（純額）	154,950	149,269
機械及び装置	※1 13,095,677	※1 13,120,700
減価償却累計額	△11,680,262	△11,629,417
機械及び装置（純額）	※1 1,415,414	※1 1,491,282
車両運搬具	148,020	149,530
減価償却累計額	△134,667	△132,915
車両運搬具（純額）	13,353	16,614
工具、器具及び備品	1,533,732	1,524,871
減価償却累計額	△1,436,488	△1,414,740
工具、器具及び備品（純額）	97,244	110,130
土地	※1 567,044	※1 657,554
リース資産	38,021	45,514
減価償却累計額	△16,967	△25,718
リース資産（純額）	21,053	19,795
建設仮勘定	100,554	139,168
有形固定資産合計	3,895,838	4,062,131

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	75,638	94,233
リース資産	7,309	11,129
その他	1,905	1,888
無形固定資産合計	84,853	107,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517,841	2,165,923
関係会社株式	581,554	774,813
破産更生債権等	2,351	1,764
長期前払費用	898	748
繰延税金資産	38,805	－
その他	24,740	24,971
貸倒引当金	△2,351	△1,764
投資その他の資産合計	2,163,840	2,966,457
固定資産合計	6,144,532	7,135,839
資産合計	17,435,725	18,798,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,200,291	1,243,627
買掛金	1,102,639	1,037,295
短期借入金	※1 900,000	※1 900,000
リース債務	11,242	13,692
未払金	398,956	512,784
未払費用	158,939	171,560
未払法人税等	106,256	117,812
前受金	39,010	249,547
預り金	18,534	19,686
賞与引当金	232,426	290,996
役員賞与引当金	21,366	22,498
その他	500	－
流動負債合計	4,190,163	4,579,501
固定負債		
リース債務	18,538	19,177
繰延税金負債	－	299,204
退職給付引当金	874,683	768,173
その他	323,877	132,319
固定負債合計	1,217,099	1,218,874
負債合計	5,407,262	5,798,375

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,916	3,913
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	971,378	1,311,978
利益剰余金合計	3,817,294	4,157,892
自己株式	△341,205	△342,480
株主資本合計	11,119,708	11,459,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,754	1,541,252
評価・換算差額等合計	908,754	1,541,252
純資産合計	12,028,462	13,000,284
負債純資産合計	17,435,725	18,798,660

２．損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	11,662,232	12,715,649
売上原価		
製品期首たな卸高	87,459	181,553
当期製品製造原価	10,037,481	10,874,744
合計	10,124,940	11,056,298
他勘定振替高	※2 96	※2 85
製品期末たな卸高	181,553	286,855
製品売上原価	※4 9,943,290	※4 10,769,357
売上総利益	1,718,941	1,946,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,266	129,552
給料手当及び賞与	395,223	422,168
賞与引当金繰入額	42,637	54,412
役員賞与引当金繰入額	21,366	22,498
退職給付費用	47,329	50,555
減価償却費	39,445	39,754
その他	※1 638,781	※1 630,429
販売費及び一般管理費合計	1,326,048	1,349,370
営業利益	392,892	596,921
営業外収益		
受取利息	449	433
受取配当金	30,176	33,829
固定資産賃貸料	※3 36,532	※3 38,238
その他	10,181	8,313
営業外収益合計	77,341	80,814
営業外費用		
支払利息	5,853	5,772
固定資産賃貸費用	20,587	22,073
その他	1,247	1,282
営業外費用合計	27,688	29,128
経常利益	442,545	648,607
税引前当期純利益	442,545	648,607
法人税、住民税及び事業税	132,387	168,311
法人税等調整額	50,618	70,306
法人税等合計	183,005	238,618
当期純利益	259,539	409,988

３．株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,115	2,392,500	868,158	3,714,273
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,115	2,392,500	868,158	3,714,273
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△199		199	－
剰余金の配当							△156,519	△156,519
当期純利益							259,539	259,539
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△199	－	103,219	103,020
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,916	2,392,500	971,378	3,817,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△340,191	11,017,701	588,137	588,137	11,605,838
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△340,191	11,017,701	588,137	588,137	11,605,838
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当		△156,519			△156,519
当期純利益		259,539			259,539
自己株式の取得	△1,013	△1,013			△1,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			320,617	320,617	320,617
当期変動額合計	△1,013	102,006	320,617	320,617	422,623
当期末残高	△341,205	11,119,708	908,754	908,754	12,028,462

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,916	2,392,500	971,378	3,817,294
会計方針の変更による累積的影響額							87,100	87,100
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,916	2,392,500	1,058,478	3,904,395
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－
剰余金の配当							△156,490	△156,490
当期純利益							409,988	409,988
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	253,500	253,497
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,913	2,392,500	1,311,978	4,157,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△341,205	11,119,708	908,754	908,754	12,028,462
会計方針の変更による累積的影響額		87,100			87,100
会計方針の変更を反映した当期首残高	△341,205	11,206,809	908,754	908,754	12,115,563
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当		△156,490			△156,490
当期純利益		409,988			409,988
自己株式の取得	△1,274	△1,274			△1,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			632,498	632,498	632,498
当期変動額合計	△1,274	252,222	632,498	632,498	884,720
当期末残高	△342,480	11,459,031	1,541,252	1,541,252	13,000,284

４．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,545	648,607
減価償却費	724,696	660,217
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,387	△1,287
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,110	58,569
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	21,366	1,132
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,161	27,347
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△185,434	－
受取利息及び受取配当金	△30,626	△34,263
支払利息	5,853	5,772
売上債権の増減額（△は増加）	△226,455	△427,811
たな卸資産の増減額（△は増加）	△196,556	49,312
仕入債務の増減額（△は減少）	426,207	△40,271
その他	54,785	197,677
小計	1,056,265	1,145,002
利息及び配当金の受取額	30,626	34,263
利息の支払額	△5,886	△5,772
法人税等の支払額	△178,220	△158,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,785	1,015,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△438,986	△732,454
有形固定資産の売却による収入	2,353	－
無形固定資産の取得による支出	△27,220	△58,987
投資有価証券の取得による支出	△5,755	△5,792
投資有価証券の償還による収入	50,000	－
その他	767	△4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,841	△802,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,013	△1,274
配当金の支払額	△155,819	△155,897
その他	△10,763	△13,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,596	△170,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	616,345	42,564
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,978	4,874,324
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,874,324	※ 4,916,888

５．財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が133,857千円減少し、利益剰余金が87,100千円増加しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

（小口径銃弾及び精密金属加工品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	４～10年
工具、器具及び備品	２～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
工場財団設定		
建物（本社工場）	41,516　千円	37,763　千円
機械及び装置（本社工場）	89	0
土地（本社工場）	53,274	53,274
計	94,879	91,037

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	460,000　千円	460,000　千円

（損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	98,773　千円	90,184　千円

なお、前事業年度及び当事業年度の当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
販売費及び一般管理費	96　千円	85　千円

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
固定資産賃貸料	18,060　千円	18,586　千円

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
	△34,440　千円	△1,489　千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,887	－	－	30,887
合計	30,887	－	－	30,887
自己株式				
普通株式（注）１	2,429	5	－	2,434
合計	2,429	5	－	2,434

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	156,519	5.5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	156,490	利益剰余金	5.5	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,887	－	－	30,887
合計	30,887	－	－	30,887
自己株式				
普通株式（注）１	2,434	5	－	2,439
合計	2,434	5	－	2,439

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	156,490	5.5	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	170,687	利益剰余金	6.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	5,374,324　千円	5,416,888　千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△500,000	△500,000
現金及び現金同等物	4,874,324	4,916,888

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、４ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針　７．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額※１（千円）	時価（千円）※１	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,374,324	5,374,324	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,431,591	3,431,591	－
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,050,885	2,050,885	－
(4) 破産更生債権等	2,351	－	－
貸倒引当金　※２	△2,351	－	－
計	－	－	－
(5) 支払手形及び買掛金	(2,302,930)	(2,302,930)	－
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	－
(7) デリバティブ取引	(500)	(500)	－

※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

２.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年３月31日）

	貸借対照表計上額※１（千円）	時価（千円）※１	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,416,888	5,416,888	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,859,403	3,859,403	－
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,892,227	2,892,227	－
(4) 破産更生債権等	1,764	－	－
貸倒引当金　※２	△1,764	－	－
計	－	－	－
(5) 支払手形及び買掛金	(2,280,923)	(2,280,923)	－
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	－
(7) デリバティブ取引	(－)	(－)	－

※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
２.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：千円）

区分	前事業年度（平成26年３月31日）	当事業年度（平成27年３月31日）
非上場株式及び子会社株式	48,510	48,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,374,324	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,431,591	－	－	－
合計	8,805,916	－	－	－

当事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,416,888	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,859,403	－	－	－
合計	9,276,292	－	－	－

（有価証券関係）

１．子会社株式

前事業年度（平成26年３月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年３月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成26年３月31日現在）

項目	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,038,530	699,319	1,339,211
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,038,530	699,319	1,339,211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,354	16,630	△4,275
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	12,354	16,630	△4,275
合計		2,050,885	715,950	1,334,935

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　38,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年３月31日現在）

項目	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,892,227	721,742	2,170,484
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,892,227	721,742	2,170,484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		2,892,227	721,742	2,170,484

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　38,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成26年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	73,252	－	△500	△500
合計		73,252	－	△500	△500

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度（平成27年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成26年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成27年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,563,355千円	2,346,176千円
会計方針の変更による累積的影響額	－	△133,857
会計方針の変更を反映した期首残高	2,563,355	2,212,319
勤務費用	96,562	132,950
利息費用	51,267	13,274
数理計算上の差異の発生額	△95,313	6,761
退職給付の支払額	△269,695	△216,340
退職給付債務の期末残高	2,346,176	2,148,964

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	1,292,673千円	1,319,836千円
期待運用収益	38,780	39,595
数理計算上の差異の発生額	48,514	80,808
事業主からの拠出額	143,749	150,587
退職給付の支払額	△203,880	△164,479
年金資産の期末残高	1,319,836	1,426,347

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,445,874千円	1,316,971千円
年金資産	△1,319,836	△1,426,347
	126,038	△109,376
非積立型制度の退職給付債務	900,302	831,993
未積立退職給付債務	1,026,340	722,617
会計基準変更時の未処理額	△26,823	－
未認識数理計算上の差異	△176,835	△669
未認識過去勤務費用	52,001	46,225
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,683	768,173
退職給付引当金	874,683	768,173
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,683	768,173

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
勤務費用	96,562千円	132,950千円
利息費用	51,267	13,274
期待運用収益	△38,780	△39,595
会計基準変更時の費用処理額	26,830	26,823
数理計算上の差異の費用処理額	85,047	102,117
過去勤務費用の費用処理額	△5,201	△5,777
確定給付制度に係る退職給付費用	215,725	229,792

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
債券	52%	53%
株式	29	30
現金及び預金	3	4
その他	16	13
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
割引率	2.0%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度32,814千円、当事業年度33,654千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	81,186　千円	94,341　千円
退職給付引当金	305,526	244,342
未払役員退職慰労金	63,675	36,763
確定拠出年金制度移換金	91,018	41,411
投資有価証券評価損	138,989	138,989
たな卸資産評価損	20,295	17,918
その他	54,951	62,126
繰延税金資産小計	755,644	635,892
評価性引当額	△169,510	△167,133
繰延税金資産合計	586,133	468,759
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,281	△1,970
その他有価証券評価差額金	△426,181	△629,231
繰延税金負債合計	△428,462	△631,201
繰延税金負債の純額	157,671	△162,442

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.3%	34.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.9
住民税均等割	1.6	1.1
税額控除	－	△5.7
評価性引当額の増減	△2.9	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	6.5
その他	0.9	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	36.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,917千円、法人税等調整額が42,291千円、その他有価証券評価差額金が65,209千円それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の２つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	精密加工事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,104,140	4,558,092	11,662,232	－	11,662,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	45,801	45,801	△45,801	－
計	7,104,140	4,603,893	11,708,034	△45,801	11,662,232
セグメント利益	688,994	299,314	988,309	△595,417	392,892
セグメント資産	4,774,323	4,060,385	8,834,708	8,601,016	17,435,725
その他の項目					
減価償却費	446,726	239,498	686,225	23,010	709,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,954	127,905	381,859	52,320	434,179

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	精密加工事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,760,098	4,955,551	12,715,649	－	12,715,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	119,232	119,232	△119,232	－
計	7,760,098	5,074,783	12,834,881	△119,232	12,715,649
セグメント利益	770,314	446,715	1,217,030	△620,109	596,921
セグメント資産	5,163,275	4,096,838	9,260,114	9,538,545	18,798,660
その他の項目					
減価償却費	414,273	206,606	620,880	23,380	644,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	566,757	299,797	866,555	4,283	870,838

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	△595,417	△620,109

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	8,601,016	9,538,545

※　報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	23,010	23,380

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額※	52,320	4,283

※　報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,956,792	3,147,347	1,722,293	2,835,798	11,662,232

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,511,006	720,328	274,536	156,269	90	11,662,232

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,924,080	精密加工事業部
三菱重工業株式会社	1,237,103	機械事業部

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	自動機・専用機	その他	合計
外部顧客への売上高	4,116,533	3,643,565	1,782,927	1,384,222	1,788,400	12,715,649

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
11,775,784	742,796	162,057	34,790	220	12,715,649

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,038,472	精密加工事業部
イーグル工業株式会社	1,468,270	精密加工事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	546,506	支払手形及び買掛金	148,676

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.53	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	585,642	支払手形及び買掛金	151,761

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	149,634	買掛金	12,433
							精密金属加工品の検査他	126,511	未払金	12,091

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	163,205	買掛金	－
							精密金属加工品の検査他	176,404	未払金	17,571

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	馬場紀彰	－	－	岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役	－	当社監査役	プレス機械等の売上	1,873	売掛金	－
							黄銅板他の仕入	205,964	買掛金	207,486

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	馬場紀彰	－	－	岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役	－	当社監査役	精密金属加工品等の売上	35,220	売掛金	－
							黄銅板他の仕入	476,217	買掛金	221,958

（注）１．当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

２．上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

３．岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

４．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。

(2) 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	422.75円	456.99円
１株当たり当期純利益金額	9.12円	14.41円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,028,462	13,000,284
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,028,462	13,000,284
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	28,452	28,447

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益金額（千円）	259,539	409,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	259,539	409,988
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,455	28,450

（重要な後発事象）

該当事項はありません。